

上下水道局

# 上水道課

課長 藤牧 靖次

# 事務事業評価票

部局名 上下水道局 課名 上水道課

事務事業名	水質検査事業
-------	--------

<予算上の位置付け>	
会計名	水道事業会計
予算中事業名	水質検査事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>		<市長公約の位置付け、予算要求区分>	
基本施策名	5-8 上下水道の基盤強化	市長公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—	主な取組み	○ 二酸化炭素排出の削減、強靱なまちづくり
予算要求区分	経常経費		

<事業の狙い>	事業計画年度	～
市民の生活基盤を守り、安全・安心でおいしい水を安定供給するため、水質検査体制の充実・強化により、検査精度の向上と信頼性の確保を図るもの		

## <事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 法定検査・臨時検査等 安全で良質な水道水を安定供給するため、法令・指針等で定められた水質検査を計画に基づき適正に実施する。
(2) 水質検査精度と技術力の向上 国の「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン」に基づき水質検査結果の妥当性を評価し、水質検査精度の向上と信頼性の確保を図る。また、外部精度管理事業(水質検査精度評価試験)に積極的に参加する。
2 活動実績
(1) 水質基準全51項目の水質検査を直営で計画に基づき実施 法令で定められている基準に適合していることを確認 ・ 毎日検査 39カ所において1日1回(色、濁り、消毒の残留効果) ・ 給水栓水水質検査 36カ所において年1～12回 (水質基準51項目、水質管理目標設定項目等) ・ 原水水質検査 39カ所において年1～12回 (水質基準51項目、クリプトスポリジウム等)
(2) 臨時検査や給水開始前検査など、水源の水質悪化や水道施設の改良工事等に伴う必要な水質検査を実施し、水道水の安全性を確認
(3) 外部精度管理事業への参加 ア 厚生労働省水道水質検査精度管理のための統一試料調査 イ 長野県水道協議会水道水質精度管理事業

## <現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も水道水質基準全51項目を直営検査で継続し、水質検査の精度と信頼性を恒久的に確保・維持する。</li> <li>将来的な広域化、他事業体との連携という課題を視野に入れ、適正な施設規模と人員を備えた水質検査体制を検討・構築する。</li> <li>直営で水質検査を実施するメリットを活かし、危機管理体制の強化と水道水のPRIに繋げる。</li> </ul>		

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	外部精度管理調査で結果良好と判定された検体数割合(%)〔誤差率:中央値±10.0%以内(無機物)、±20.0%以内(有機物)〕				
指標の設定理由	水質検査施設の技術水準及び検査精度を客観的に評価する指標				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	100				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

## <コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	15,720				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	15,720				
② 人件費(千円)	33,380	人工			
正規	30,360	4			
会評年度任用 (7月1日、8月1日、9月1日、2月)	3,020	1			
会評年度任用 (10月1日、11月1日、3月)	0				
合計コスト①+②	49,100				

# 事務事業評価票

部局名 上下水道局 課名 上水道課

事務事業名	水道施設耐震化事業
-------	-----------

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞		＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞	
基本施策名	5-8 上下水道の基盤強化	市長公約	公約 —
5つの重点戦略	—	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費		

＜予算上の位置付け＞

会計名	水道事業会計
予算中事業名	水道施設耐震化事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H25～R12
--------	---------

大規模地震が発生した場合に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるとともに、被災時に水道水が早期に供給できるよう、市街地の主要な水道施設について耐震化整備を行うもの

## ＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

水道施設耐震化事業(松本地区)

- 基幹施設耐震化(水源地・配水地)  
自己水源施設2カ所、配水地等15カ所の耐震化(島内第1、第2水源、城山、蟻ヶ崎、並柳第1、第2、藤井、寿、茶臼、岡田第2、藤井減圧槽、神林、大久保、今井第1、第2、松原、妙義)
- 基幹管路耐震化  
配水本管及び重要送水管 L=7.0km
- 令和2年度実績  
(1) 茶臼山配水地、岡田第2配水地、藤井減圧槽の耐震補強(R2～R3)  
(2) 中心市街地の配水本管 L=939m(旭、北深志、宮淵、本庄) 63,356m/161,674m
- 令和3年度実績  
(1) 茶臼山配水地、岡田第2配水地、藤井減圧槽の耐震補強(R2～R3)  
(2) 並柳第1配水地の耐震補強  
(3) 中心市街地の配水本管 L=501m(宮淵、本庄) 63,857m/161,674m
- 松本市全体の耐震化率(令和3年度末現在)  
(1) 配水池(容量) 55.4% (46,100m<sup>3</sup>/83,285m<sup>3</sup>)  
(2) 基幹管路 39.5% (63,857m/161,674m)

## ＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
災害に強い水道施設の整備を進めるため、既存施設の耐震性を調査し、効率的かつ経済性を考慮した耐震化、延命化を進める。		

＜指標の達成状況＞

	総合評価	A			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業進捗率(耐震化済配水池容量)(%)				
指標の設定理由	主要配水池の耐震化状況が確認できる指標のため				
目標値	55.4	55.4	62.3	64.7	70.7
実績値	55.4				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	事業進捗率(延長)(%)				
指標の設定理由	基幹管路の耐震化状況が確認できる指標のため				
目標値	39.5	39.9	40.3	40.4	40.8
実績値	39.5				
達成度	100.0%				

## ＜コスト一覧＞

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	767,118				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	767,118				
② 人件費(千円)	45,540	人工			
正規	45,540	6			
会費年度在任用(7/19/14、R→29/141・2類)	0				
会費年度在任用(R→29/143・4類)	0				
合計コスト①+②	812,658				

# 事務事業評価票

部局名 上下水道局 課名 上水道課

事務事業名	老朽給水管取替事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	水道事業会計
予算中事業名	老朽給水管取替事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H20 ~ R28

安全・安心でおいしい水を安定供給するため、老朽給水管を計画的に更新する。  
また、老朽給水管の漏水を防止し、水道水を有効利用する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	漏水調査に基づき漏水量の多い配水区を中心に、平成20年度から給水管約40,800栓の取り替えを行う。
2 活動実績	<p>(1) 令和2年度までの実績</p> <p>ア 直営 111栓 (平成29年度から)</p> <p>イ 業務委託 7,659栓</p> <p>ウ 工事 585栓</p> <p>エ 他事業関連 2,866栓</p> <p>取替合計 11,221栓</p> <p>(2) 令和3年度実績</p> <p>ア 直営 41栓</p> <p>イ 業務委託 725栓</p> <p>ウ 工事 71栓</p> <p>エ 他事業関連 142栓</p> <p>取替合計 979栓</p>
3 全体の取替率	29.9%(12,200栓/40,845栓)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
取替えには、多額の費用と期間を要すが、経営状況を見極めながら計画的に進める。 平成30年度から、事業の進捗を図るため、委託費を増額し、直営工事とあわせ老朽管の解消に努めている。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-8	上下水道の基盤強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	老朽給水管取替事業						
指標の設定理由	漏水の可能性のある老朽給水管を取り替えるもの						
目標値	12,200	13,200	14,200	15,200	16,200		
実績値	12,200						
達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	199,650				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	199,650				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741A1-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1741A3-4類)	0				
合計コスト①+②	214,830				

# 事務事業評価票

部局名 上下水道局 課名 上水道課

事務事業名	老朽配水管改良事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	水道事業会計
予算中事業名	老朽配水管改良事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-8	上下水道の基盤強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		主な取組み	—	
予算要求区分	政策的経費				

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~R12

安心して飲める安全な水を確保するため、中心市街地に残る老朽化した配水管を計画的に更新するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業概要 老朽配水管(普通鋳鉄管:CIP)の改良工事をH28から耐震化事業などの他事業と並行し実施します。
2 令和2年度事業実績 (1) 中心市街地等の老朽配水管改良 L=731m(中央、清水、本庄) (2) 実施設計業務委託(本庄、深志、旭、北深志) L=2,750m
3 令和3年度事業実績 (1) 中心市街地の老朽配水管改良 L=2,644m(廃止管を含む)(旭、北深志、大手他) (2) 実施設計業務委託(大手) L=690m
4 普通鋳鉄管取替率(令和3年度末現在) 81.4%(48,013m/59,000m)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
住宅や商店が多数混在し、交通量の多い路線での工事となるため、広報活動等で沿線住民への周知を行い、他の道路占用者と協議を行いながら、計画的に改良工事を行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	老朽配水管(普通鋳鉄管CIP)の取替率(%)				
指標の設定理由	老朽配水管の取替状況が確認できる指標のため				
目標値(m)	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000
実績値	48,013				
達成度	81.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	156,533				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	156,533				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会費年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会費年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	179,303				

# 下水道課

課長 岩田 公晴

# 事務事業評価票

部局名 上下水道局 課名 下水道課

事務事業名	下水道管渠改築・耐震化事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-8	上下水道の基盤強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		主な取組み		—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	下水道事業会計
予算中事業名	国庫補助・単独改良事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H20 ~

老朽化した下水道施設の更新及び耐震化を計画的に進め、持続可能な下水道の基盤強化を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	松本市下水道ストックマネジメント計画及び松本市下水道総合地震対策計画に基づき、下水道管渠の改築を実施する。
2 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 北深志排水区、丸の内第一排水区、丸の内第二排水区、南深志第二排水区、南深志第三排水区、白板分区及び本郷分区管渠更生工事</li> <li>(2) マンホールポンプ場改築工事</li> <li>(3) 北深志排水区管渠改築工事</li> <li>(4) 丸の内汚水幹線、蛇川汚水幹線及び城東第一汚水幹線耐震化工事</li> <li>(5) 笹賀分区及び北深志排水区管渠改築設計業務委託</li> </ul>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>高度経済成長期に整備された多くの施設が更新時期を迎えており、老朽化対策の平準化及び大規模地震に備えた計画的な更新が必要である。                  スtockマネジメント計画に基づき、コストを意識した効率的な更新を実施して行く。また、ストックマネジメント計画との整合性を図りながら施設の耐震化を実施して行く。</p>		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	下水道管渠の更新率(更新延長/計画延長)				
指標の設定理由	ストックマネジメント計画に基づく進捗管理を行うため				
目標値	12.0%	13.9%	15.7%	17.6%	19.3%
実績値	11.3%				
達成度	94.2%				
② 成果指標(指標名)	下水道管渠の耐震化率(耐震化延長/計画延長)				
指標の設定理由	下水道総合地震対策計画に基づく進捗管理を行うため				
目標値	18.6%	19.5%	20.4%	21.8%	22.4%
実績値	18.2%				
達成度	97.8%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,268,936				
国・県	436,529				
利用者負担金					
その他	749,100				
一般財源	83,307				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用 (R1/R2/R3/R4/R5/R6/R7/R8/R9/R10/R11/R12)	0				
会計年度任用 (R1~R2/R3~4)	0				
合計コスト①+②	1,291,706				



# 事務事業評価票

部局名 上下水道局 課名 下水道課

事務事業名	水質監視業務
-------	--------

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞		＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞	
基本施策名	5-8 上下水道の基盤強化	市長公約	公約 —
5つの重点戦略	—	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費		

＜予算上の位置付け＞

会計名	下水道事業会計
予算中事業名	水質監視業務

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

下水道施設の適正な維持管理及び浄化センターからの良好な放流水の水質維持を目的として、下水道における適切な水質管理を行うため、水質監視を実施するもの

## ＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容

- 事業場下水排水を下水道排除基準に適合させるため水質検査を行い、監視と指導を行う。
- 主要幹線の水質を定期的に監視。異常が確認された場合は、排出源特定のための調査を実施及び排出源へ指導

2 活動実績

- 事業場への延べ立入検査件数 132件
- 事業場排水延べ検査項目数 946項目 うち延べ違反項目数 16項目
- 幹線水質検査 12回

## ＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

下水道排除基準に対する事業場排水の水質検査結果について、令和3年度は、延べ検査項目数946に対し延べ違反項目数は16、適合率98.3%となり、前年度の適合率98.5%を下回った。今後も継続して監視するとともに、事業場における下水道排除基準に対する意識を向上させるため、啓発活動をしていく必要がある。また、主要幹線水質検査による異常値の原因を追及するための体制は強化されつつあり、今後も更に充実した体制づくりを必要とする。

＜指標の達成状況＞

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	排除基準適合率(%)				
指標の設定理由	事業場における適正な排除基準の確保				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	98.31				
達成度	98.3%				
② 成果指標(指標名)	幹線水質検査(回/年)				
指標の設定理由	浄化センター流入水の良好な水質を確保するため				
目標値	12	12	12	12	12
実績値	12				
達成度	100.0%				

## ＜コスト一覧＞

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	21,860				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	21,860				
② 人件費(千円)	40,970	人工			
正規	37,950	5			
※会計年度任用(2024年度任用(1・2類))	3,020	1			
※会計年度任用(3・4類)	0				
合計コスト①+②	62,830				